



**ICT活用工事
などで情報共有**
道内道路舗装3団体と
道建設部が意見交換
北海道舗装事業協会と日
本道路建設業協会(道建協)
北海道支部、北海道アスフ

アルト合材協会は28日、札幌市中央区のホテルポールスター札幌で北海道建設部との意見交換会を開き、舗装事業に関する課題やICT活用工事の取り組み状況などについて意見を交わした。写真。

意見交換会には舗装3団体から舗装事業協会の中田隆博会長、道建協北海道支部の中山晶敬支部長、アスフアルト合材協会の玉川裕一会長ら21人が参加。北海道建設部からは鷺尾亨技監や瀧川雅晴土木局長ら16人が出席した。

減少し、2024年度も過去最低だった前年度と同程度になると予想される。老朽化するプラントの維持・更新のためには安定的な事業量の確保が求められる」と述べ、総務省の25年度予算案で積雪寒冷特別地域の道路凍上災害の予防・拡大防止対策が緊急自然災害防止対策事業費の対象に追加されたことが、事業量確保につながることを期待した。

鷺尾技監は「全国的に災害が頻発化する中で、インフラ整備を担う皆さんは北海道の安全・安心を支える欠かすことのできない存在」とした上で、「国の補正予算に関する工事の早期執行とともに、防災・減災、国土強靱化の推進や安全・安心な北海道づくりに向け、必要な予算確保に努める」と心じた。

続く意見交換では道建設部がICT活用モデル工事の試行状況などについて情報を提供し、担い手確保や働き方改革など業界を取り巻く諸課題について認識を共有した。

